

変えよう鎌ヶ谷！市民が主役 市政報告

鎌ヶ谷市議会議員

岩波はつみ

発行日 2015.12.01 No.25

発行者 鎌ヶ谷市議会無所属の会

■岩波初美事務所■

〒273-0124 鎌ヶ谷市中央 1-1-34 前田ビル3F

電話 047-445-5780 FAX 047-445-5790

メール kamagaya@iwanamihatsumi.com

活動ブログ <http://iwanamihatsumi.com>

朗報

市内でお産が可能に！
鎌ヶ谷総合病院隣りに
産婦人科クリニックが
来年度開設します。



**道路三角残地、東武鎌ヶ谷周辺だけでも十七ヵ所
2億5千万円分、空き地のまま長期据え置き**
長期未活用の市民財産（道路用地など）は、活用して市民に還元すべき



『中間的就労』で市民の働く場を増やす

日本のGDP（国民総生産額）はここ25年間横ばい傾向であり、国民の所得も25年間停滞しています。日本が成長時代を終えて、成熟時代になっているという意味です。成熟時代が目指す方向は「生活大国」「国民の幸福」という方向性です。幸福な国といわれる北欧諸国の人一人当たりのGDPはいずれも上位、豊かであり、年金受給者は生活の心配から解放され、生活保護は失業中を支える現役世代向け制度となっています。この豊かさを支えているのは、福祉産業を軸とする女性の就労と所得に伴う高率の直接税です。

日本が目指すべき方向も当然、一人当たりのGDPを高めることです。いくつになっても働ける、鎌ヶ谷市の就労人口を増やすことです。病気等の理由で職場を失った方、フルタイム・毎日就労を希望しない方、少しでも社会に貢献したい方等々にふさわしい働き方「中間的就労」を進めるのが仕事センターの機能です。

歩いているとお気づきになると
思いますが、広い道路に面して三
角形の土地があちこちに、空き地
のまま据え置かれています。道路の
を作る際に新しく購入した土地の
一部が道路から外れて余ったもの
です。この残地は、東武鎌ヶ谷駅
周辺だけでも十七ヵ所、2億5千
万円分になることがわかりました。
大きいもので三十坪以上、小さい
ものは一坪以下です。

更に、白い柵やフェンスで囲ま
れた新規道路用地三百坪～四百坪

も一時的利用されることなく、各
地にただ据え置かれているだけ
です。こうした市民の財産は、「そ
の使用目的を妨げない限りにおい
ては、目的外使用や民間への貸し
付けができる。」と地方自治法で
定めています。

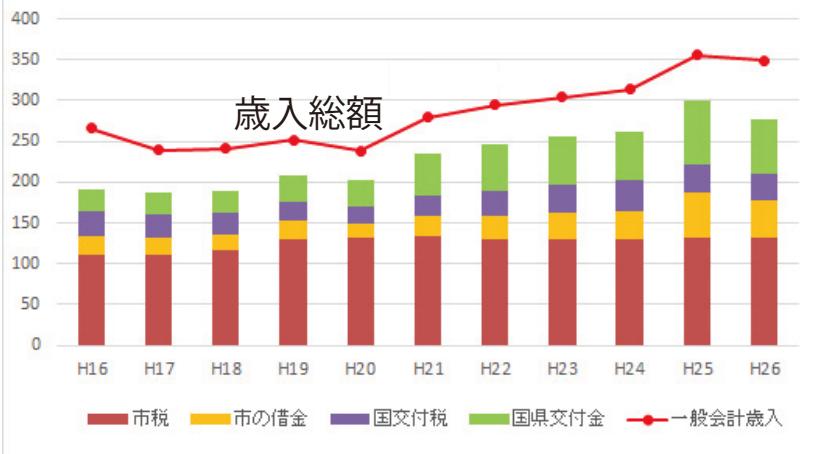
道路に面した用地では、商業的
利用を行い、そのサービスや土地的
使用料を市民に還元できるよう、
制度を整えて欲しい旨、市に要望
しました。

鎌ヶ谷市民の就労状況より
勤労は国民の権利であり義務である

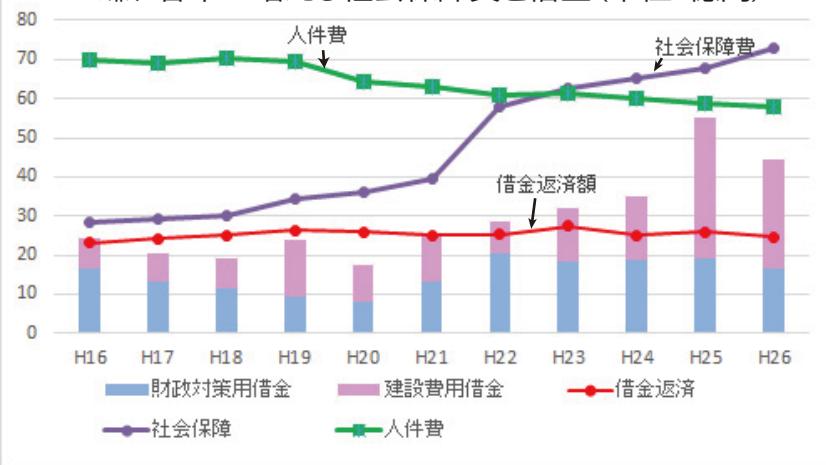
平成二十二年の国勢調査の結果、
人口十万人の我が鎌ヶ谷市において、
就労している人口は約半分の五万人、
一方、失業休業している方が約五千
人です。失業している方々に要因に
応じた適切な支援ができない場合、
多くは生活保護を受けるしか選択肢
がなくなります。「国民には勤労の
権利と義務」があることを憲法は規
定しています。働く意思を全うでき
るための対策は、自治体ならではの
義務であると私は考えます。そこで、
「中間的就労・仕事センター」の設
置を市に提言しています。

平成26年度決算 伸びぬ税収、増える借金・交付税・交付金 国と借金への依存傾向が更に鮮明。

鎌ヶ谷市の収入内訳(単位:億円)



鎌ヶ谷市 増える社会保障費と借金(単位:億円)



H26年実績 弓道・アーチェリー場運営費の92%は納税者が負担

弓道・アーチェリー場が市民の賛否ある中で、平成26年6月市内中沢に開業。利用人数では最大可能数の54%、見込んでいた50%を超える利用となつた。一方で利用料収入は収入計画の60%しかなく、運営コストの8%に相当。つまり、運営コストの92%は、一度も利用していない納税者の皆さんのが負担している現実がある。建設に反対した市議は私一人であった。その理由の一つが、この納税者負担で運営するという経営感覚の乏しさにある。施設建設を求めてきた団体の皆さんに管理業務に協力いただくことで、運営経費削減を図るようにと提言し続けてきた。更に、一人平均135円という超少額使用料を常識的水準(500~800円)に引き上げ、実費もしくはコストの半分は受益者が負担すべきとも提言してきている。

H26. 6~H27. 3 弓道・アーチェリー場利用実績：利用料135円/人

利用実績	利用人数	可能人数	利用率 %	収入実績	収入計画	対計画率
人・万円	※ 6,402人	11,800人	54%	86万円	145万円	60%
支出と収入	経常経費	人件費	臨時経費	支出身合計	収入合計	受益者負担率
万円	140万円	790万円	90万円	1,020万円	86万円	8%

※利用人数から時間外利用者45名除いて利用率計算。

税収横ばい、社会保障費右肩上がり
国への依存で遠のく持続可能社会
自前収入増は必須課題

「国からお金がくるから、市民負担が小さいから結構なこと」。議員となつて繰り返し聞かされてきたフレーズである。その結果、今や国の借金は一千兆円を超えて国民一人当たり六三八万円、返済計画の中途が立たず、地方創生による公共建設工事に求められるに至つた。市は平成二十五年から借金額は急増してきており、この借金の本格返済が始まるのは平成二十九年度以降。借りたものは返さねばならぬ。一方、社会保障費の急増は、成熟社会、世界一の高齢化社会日本に訪れる当然の状況である。欧洲型「生活大国」を目指すには、無責任な体質を止めることが、いざれ未来の国民が、どこかの誰がと責任を転嫁しないといふべきである。「いざれ国を実現させようと努力をもつて、自立を志向する地方創生をさせようではないか。」と國無で世

一方、社会保障費の急増は、成熟社会、世界一の高齢化社会日本に訪れる当然の状況である。欧洲型「生活大国」を目指すには、無責任な体質を止めることが、いざれ未来の国民が、どこかの誰がと責任を転嫁しないといふべきである。「いざれ国を実現させようと努力をもつて、自立を志向する地方創生をさせようではないか。」と國無で世

岩波初美プロフィール

- 1959年(昭和34年) 山梨県生まれ 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷在住
- 千葉大学教育学部卒業
- 県内生活協同組合にて8年勤務。1991年鎌ヶ谷市議会議員2期。2000年～会社経営、NPO経営。東京湾アクアライン通行料金800円運動を呼びかけ者。2010年、2014年鎌ヶ谷市長選挙に挑戦。現在、鎌ヶ谷市議会議員4期目。千葉工業大学特別講義講師、NPO法人理事、2015年～大学院生となり公共政策と経済効果関係研究中。市内障がい者グループホームにて非常勤スタッフとして勤務。